

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 6日

上場会社名

ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996

本社所在都道府県

(URL http://www.nichicon.co.jp)

京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 一平

問合せ先責任者 役職名 I R 室長 氏名 渡邊 隆史

TEL (075) 231 - 8461

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	54,446	△ 3.2	3,754	△ 18.8	3,550	△ 25.4
13年 9月中間期	56,248	△ 5.0	4,621	△ 12.4	4,758	△ 18.3
14年 3月期	105,891		5,079		5,838	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,025	△ 16.7	25.07	0.00
13年 9月中間期	2,432	△ 28.1	29.94	0.00
14年 3月期	2,988		36.88	36.72

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 35 百万円 13年 9月中間期 △94 百万円 14年 3月期 △79 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 80,796,275株 13年 9月中間期 81,244,457株 14年 3月期 81,021,068株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	161,660	119,584	74.0	1,480.10
13年 9月中間期	160,381	118,090	73.7	1,461.55
14年 3月期	157,545	119,825	76.1	1,483.04

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 80,794,984株 13年 9月中間期 80,798,275株

14年 3月期 80,797,165株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	9,984	△ 9,341	△ 545	12,534
13年 9月中間期	7,307	△ 7,555	△ 3,044	9,469
14年 3月期	19,728	△ 16,487	△ 3,536	12,949

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	107,000	6,700	3,900

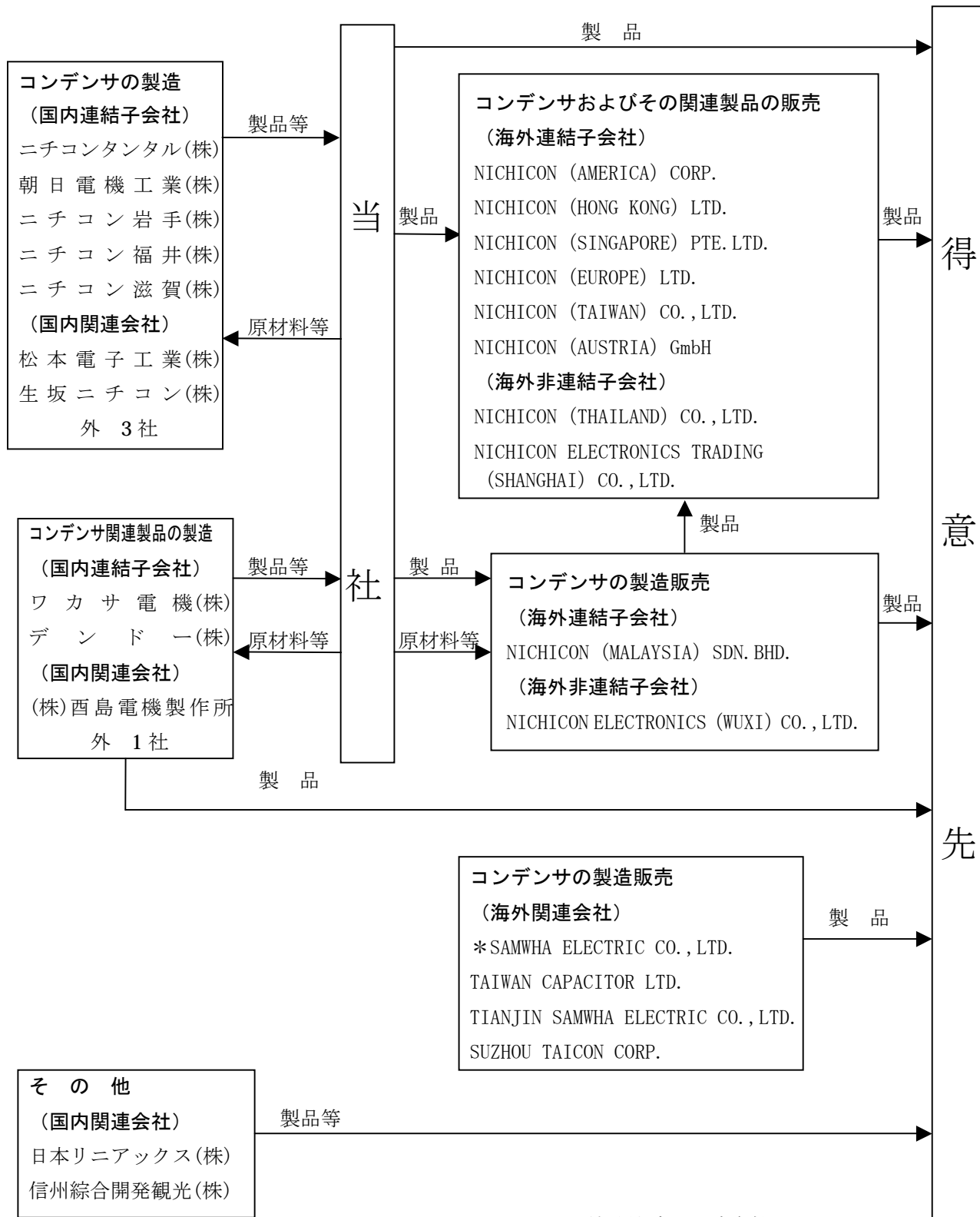
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 27 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 17 社（国内 7 社、海外 10 社）および関連会社 13 社（国内 9 社、海外 4 社）で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、事業系統図および連結子会社の状況は次のとおりであります。



*持分法適用関連会社

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関 係 内 容				摘 要
					役員の兼任		営業上の 取 引	そ の 他	
					当社 役員	当社 職員			
ニチコンタンタル 株 式 会 社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデン サの製造	100%	人 3	人 1	当社製品 の製造等	—	
朝日電機工業 株 式 会 社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ 等の製造	100% (5%)	3	1	当社製品 の製造等	土地建 物賃貸	
ニチコン岩手 株 式 会 社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ の製造	100%	2	—	当社製品 の製造等	土地建 物賃貸	
ワカサ電機 株 式 会 社	福井県遠敷郡	百万円 84	スイッチング電源及 びタンタル電解コン デンサ等の製造	100%	2	1	当社製品 の製造等	—	
デ ン ド ー 株 式 会 社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の 製造	95% (45%)	1	1	当社製品 の製造等	土地建 物賃貸	
ニチコン福井 株 式 会 社	福井県大野市	百万円 100	アルミ・タンタル電解コ ンデンサの製造	100%	2	2	当社製品 の製造等	—	
ニチコン滋賀 株 式 会 社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデン サの製造	100%	—	4	当社製品 の製造等	土地建 物賃貸	
N I C H I C O N (A M E R I C A) C O R P .	Chic ago Illinois U . S . A .	千 US \$ 3,000	各種コンデンサの 販売	100%	3	—	当社製品 の販売	—	
N I C H I C O N (H O N G K O N G) L T D .	Kowloon Hong kong	千 HK \$ 5,000	各種コンデンサの 販売	100%	2	1	当社製品 の販売	—	
N I C H I C O N (E U R O P E) L T D .	Camberley Surrey U . K .	千 STG £ 1,000	各種コンデンサの 販売	100% (15.0%)	3	1	当社製品 の販売	—	
N I C H I C O N (T A I W A N) C O . , L T D .	中 華 民 国 台 北 市	千 NT \$ 30,000	各種コンデンサの 販売	100%	—	3	当社製品 の販売	—	
N I C H I C O N (S I N G A P O R E) P T E . L T D .	Industrial P a r k 2 Singapore	千 SP \$ 8,000	各種コンデンサの 販売	100% (31.2%)	2	1	当社製品 の販売	—	
N I C H I C O N (M A L A Y S I A) S D N . B H D .	Selangor D a r u l E h s a n Malaysia	千 M \$ 63,000	アルミ電解コンデンサ の製造販売	100% (44.5%)	3	2	当社製品の 製造販売	—	
N I C H I C O N (A U S T R I A) G m b H	Schwechat A u s t r i a	千 EUR 1,000	各種コンデンサの 販売	100% (30%)	1	3	当社製品の 販売	—	

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、全ゆるエレクトロニクス機器に不可欠な部品である電子機器用コンデンサおよび回路製品としてのスイッチング電源・ハイブリッドIC、電力・機器用コンデンサならびにコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサの総合メーカーとして、今後とも伸長が期待されるデジタル家電機器、インバーター家電機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器分野に生産・販売・技術・サービスの経営資源を集中投下してまいります。

併せて、継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築することにより、時価総額の増大と企業価値の向上を図り、また、人と地球環境に優しい企業理念のもと、グローバル・ウィナーを目指した事業活動を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としており、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、業容拡大に向けた研究開発投資、設備投資、情報システムの拡充、顧客サービスの向上などに充当することとし、中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営による利益拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

デジタル電子機器はマルチメディアの進展とともに、ますます裾野の広がりを見せており、それらに使われる電子部品は高機能・高信頼性や高周波対応が強く求められています。当社はこうした顧客ニーズに応えるため、導電性高分子タンタル・アルミ電解コンデンサ、超低インピダンス・超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタルコンデンサなど、また、回路製品におきましては、デジタル対応の省エネ・高効率のスイッチング電源などを市場に提供してまいります。

こうした方針に基づき、以下の重点項目に対し引き続き積極的な取り組みをしていくことにより、顧客満足度の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(1) 技術開発による新製品の提供ならびに生産技術による製品品質の向上とコストダウン対策に注力してまいります。

市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品の開発のため、技術力・開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、品質重視を徹底した生産技術により、高品質・高信頼性製品を内外の市場に提供してまいります。

(2) グローバル販売体制の拡充を図ります。

グローバル企業として、顧客への供給責任を果たすため、全世界的視点でユーザ別、部門別に横断的な市場動向や技術動向を把握し、顧客ニーズに応える「キー・アカウント・マネージメント・システム (KAMS)」により、国内外の販売活動を積極的に展開し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、ヨーロッパ地域での販売は、これまで英国に拠点を置く「ニチコンヨーロッパ」が担当していましたが、昨年設立しました「ニチコンオーストリア」が、中・北・東欧地域など欧州大陸での積極的な市場開拓を図ってまいります。

また、躍進著しい「世界の工場」と称される中国において、無錫市に設立しました「尼吉康電子（無錫）有限公司」が生産を開始したことに伴い、「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」が華北、華中地域での新たな市場の開拓と販売拡大を展開してまいります。

華南地域については「ニチコン香港」が深圳に駐在員事務所を新設する予定で、同地域での顧客ニーズに呼応した営業活動を展開してまいります。

更に、関連会社の韓国「三和電機株式会社」と当社との合弁会社である「天津三和電機有限公司」が、韓国「三星電機株式会社」の天津市に所在するアルミ電解コンデンサ事業部門を買収することになりました。これにより当社は台湾の関連会社「台湾電容器製造廠股份有限公司」との合弁会社「蘇州台容電子有限公司」の生産開始と併せて、中国におけるアルミ電解コンデンサの生産工場がニチコングループ全体で4工場となり、今後の中国市場において積極的な販売拡大策をとり、シェアアップと業績向上を図ってまいります。

(3)国内外事業所の社内IT化を推進します。

市場が要求するSCM(Supply Chain Management)による短納期対応ができるよう、生産・販売・在庫管理システムの精度向上と、会計管理や情報管理などのシステムの一層の高度化を推進し、的確かつスピーディな経営判断をしてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) エレクトロニクス分野は、デジタル情報家電の普及やブロードバンド化などによる高度情報化の進展により、今後も中長期的には引き続き市場の拡大が期待されます。こうした中において、当社は、これまで工場ごとに管轄してきた製品の開発から生産・販売に至る経営体制の一元化を図るため、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサおよび回路製品のそれぞれの部門を事業部として発足させました。これにより共有技術の開発スピードを高め、生産・販売から顧客サービスに至るまでの迅速化を図り、「KAMS」の効率的運用とともに、スピード感あふれるきめ細かな事業活動を展開していくことにより、中国市場での生産・販売の拡充、コスト力の強化と併せて、全世界においてますます激化する企業間競争に対応してまいります。

(2) ニチコングループを挙げて環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、PVCレス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発・生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに引き続き積極的な取り組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、全ゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、前半においては輸出の増加や在庫調整の進展から、景気は回復基調を辿りましたものの、民間設備投資や個人消費が依然として盛り上がりの見えないなかで、後半からの急激な円高と米国経済の頭打ちにより、全体として足踏み状態が続きました。このため電子・電機業界におきましても、この影響を受け需要の回復の足取りは穏やかなものにとどまり、力強さに欠ける状況が続きました。

このような状況下にあつて、当社は電子部品業界におけるグローバル・ウィナーを目指し効率的な事業展開を図るため、引続き NPS (Nichicon Profit System) 活動による効率経営を全社をあげて推進し、固定費の削減や生産性の向上によるコストダウンを実施し、厳しい経営環境においても勝ち残れる筋肉質な企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内外における生産拠点の見直しと製品部門別事業部を設け、開発から生産・販売に至る一元化による体制の強化を図るとともに、新製品開発体制の拡充と開発のスピードアップを推進し、企業競争力の更なる強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は急激な円高、国内の需要の落ち込みや欧米、シンガポール地域の景気不振、ならびに企業間競争の激化により、544 億 4 千 6 百万円と前年同期比 3.2%の減収になりました。

経常利益につきましては、生産性向上対策をはじめとして、省力化・合理化等のコストダウン対策を実施しましたが、企業間競争の激化や円高による為替差損の発生等により、35 億 5 千万円と前年同期比 25.4%の減益となり、当期利益も 20 億 2 千 5 百万円と前年同期比 16.7%の減益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、DVD・デジタルカメラ・カーナビゲーションなどのデジタル機器や海外のパソコン関連機器が比較的堅調に推移したこともあつて、国内および欧米等の不振がありましたものの、387 億 3 千 5 百万円と前年同期比 0.2%の減収にとどまりました。回路製品につきましては、ゲーム機器や OA 関連機器向けが堅調に推移しましたが、競争激化やユニットの小型化・低価格化等により、121 億 2 千 2 百万円と前年同期比 10.3%の減収となりました。

また、電力・機器用コンデンサにつきましては、民間設備投資の低迷により 21 億 5 千 4 百万円と前年同期比 10.6%の減収となりました。

海外売上高につきましては、中国市場を中心とした香港、台湾等周辺諸国の活況により、同地域向けの需要が比較的好調に推移したことにより、274 億 1 百万円と前年同期比 18.5%の増収となり、海外売上高比率は前年同期の 41.1%が 50.3%と大幅な増加となりました。

設備投資につきましては、海外生産拠点（中国の無錫市の生産子会社において生産開始）の拡充と合理化・省力化・開発投資を中心に 49 億 6 千 9 百万円を実施しました。

配当金につきましては、中間配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭とし、期末配当金 6 円 50 銭とあわせ、年間配当金を 13 円とさせていただきます。

中間連結売上高内訳

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 〔自平成 14. 4. 1〕 至平成 14. 9. 30〕		前中間連結会計期間 〔自平成 13. 4. 1〕 至平成 13. 9. 30〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成 13. 4. 1〕 至平成 14. 3. 31〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電子機器用	38,735	71.1	38,824	69.0	△ 89	△ 0.2	73,505	69.4
電力・機器用	2,154	4.0	2,410	4.3	△ 256	△ 10.6	4,889	4.6
回路製品	12,122	22.3	13,515	24.0	△ 1,393	△ 10.3	24,658	23.3
そ の 他	1,433	2.6	1,497	2.7	△ 63	△ 4.3	2,838	2.7
合 計	54,446	100.0	56,248	100.0	△ 1,802	△ 3.2	105,891	100.0

(2)通期の見通し

下期の見通しにつきましては、日本経済は米国景気の減速や世界同時株安等で不透明な状況にあり、また、不良債権問題やデフレ傾向など構造的な問題が内在していることから、設備投資や個人消費の低迷状態が続き、企業間競争はますます激化し厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況のもとで、当社は、今後とも伸長が期待されるデジタル機器、インバーター家電機器、自動車・車両関連機器、情報・通信機器を重点注力分野として、生産・販売・技術・サービスの経営資源を集中投下し、国内外のニチコングループ全体の企業基盤強化を図ってまいります。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上につきまして、平成 14 年 8 月に認可を受けましたが、代行部分の返上が行なわれる場合の会計処理については、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に定める経過措置を適用せず、原則法を採用しております。このため、厚生年金基金の代行部分にかかる年金資産を実際に返還する日（平成 16 年 3 月期の予定）において損益を認識する予定であります。

業績予想につきましては、為替レート 1 米ドル 120 円を前提に、次のとおりの見通しであります。

現時点での平成 15 年 3 月期の業績予想

	連 結		単 独	
	百万円		百万円	
売 上 高	107,000	(前期比 1.0%増)	104,000	(前期比 3.2%増)
営 業 利 益	6,700	(前期比 31.9%増)	6,000	(前期比 17.4%増)
経 常 利 益	6,700	(前期比 14.8%増)	6,200	(前期比 9.2%減)
当 期 純 利 益	3,900	(前期比 30.5%増)	3,800	(前期比 6.7%減)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	48 円 27 銭		47 円 03 銭	
設 備 投 資	9,500	(前期比 40.8%減)	4,100	(前期比 52.1%減)
減 価 償 却 費	12,800	(前期比 12.4%減)	6,200	(前期比 17.0%減)

利益配分につきましては、中間配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭とし、期末配当金 6 円 50 銭とあわせて、年間配当金を 13 円とさせていただきます。予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	75,600 (前期比 2.9%増)
電 力・機器用	4,300 (" 12.0%減)
回 路 製 品	24,700 (" 0.2%増)
そ の 他	2,400 (" 15.5%減)
計	107,000 (前期比 1.0%増)

(注) 上記の連結および単独の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものでありますので、今後の景況や業況の変化、為替相場の動向その他の要因により実際の業績は上記業績予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

2. 財政状態

①当中間期末の総資産は、前期末に比べ41億1千4百万円増加し1,616億6千万円となりました。主な増加の内容は有価証券、投資有価証券等の増加によるものです。

②当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、99億8千4百万円の収入であり、前年同期比26億7千6百万円の増加となりました。

これは、売上債権の増加がありましたが、仕入債務の増加および法人税等支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億4千1百万円の支出であり、前年同期比17億8千6百万円の支出増加となりました。これは投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払により、5億4千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、125億3千4百万円と前期末に比べ4億1千4百万円減少しました。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 14. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 14. 3. 31 現在)		増 減	前中間連結会計期間 (平成 13. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	81,430	50.4	78,294	49.7	3,136	78,100	48.7
現金及び預金	12,548		12,963		△ 415	9,483	
受取手形・売掛金	33,460		31,493		1,967	37,321	
有 価 証 券	12,662		10,563		2,098	8,415	
たな卸資産	18,643		18,356		287	20,536	
繰延税金資産	2,815		2,511		304	1,772	
そ の 他	1,498		2,689		△ 1,190	973	
貸倒引当金	△ 198		△ 283		84	△ 401	
固 定 資 産	80,229	49.6	79,251	50.3	977	82,280	51.3
有形固定資産	54,324	33.6	57,200	36.3	△ 2,875	61,778	38.5
建物・構築物	14,585		15,534		△ 949	15,926	
機械装置及び運搬具	31,877		33,787		△ 1,910	36,510	
土 地	5,442		5,485		△ 42	5,643	
そ の 他	2,419		2,391		27	3,697	
無形固定資産	854	0.5	767	0.5	87	558	0.4
ソフトウェア	805		719		85	509	
そ の 他	49		47		1	49	
投資その他の資産	25,050	15.5	21,284	13.5	3,765	19,944	12.4
投資有価証券	21,436		17,653		3,782	16,527	
繰延税金資産	3,234		3,236		△ 2	3,031	
そ の 他	653		675		△ 21	676	
貸倒引当金	△ 274		△ 281		6	△ 291	
資 産 合 計	161,660	100.0	157,545	100.0	4,114	160,381	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14.9.30 現在)		前連結会計年度 (平成14.3.31 現在)		増 減	前中間連結会計期間 (平成13.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	28,606	17.7	23,766	15.1	4,840	30,217	18.8
支払手形・買掛金	19,134		15,516		3,618	18,054	
未 払 費 用	3,816		3,237		578	3,641	
設 備 支 払 手 形	2,378		1,654		723	4,607	
そ の 他	3,276		3,357		△ 81	3,914	
固 定 負 債	13,391	8.3	13,876	8.8	△ 485	12,005	7.5
退職給付引当金	12,603		13,085		△ 482	11,176	
役員退職慰労引当金	244		245		△ 0	208	
繰延税金負債	45		49		△ 4	165	
そ の 他	498		497		1	456	
負 債 合 計	41,997	26.0	37,642	23.9	4,354	42,223	26.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	77	0.0	77	0.0	0	67	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,286	8.8	14,286	9.1	—	14,286	8.9
資 本 剰 余 金	17,065	10.6	17,065	10.9	—	17,065	10.7
利 益 剰 余 金	87,571	54.2	86,100	54.7	1,471	86,069	53.7
その他有価証券評価差額金	1,124	0.7	1,478	0.9	△ 354	1,199	0.7
為替換算調整勘定	170	0.1	1,523	0.9	△ 1,353	97	0.0
自 己 株 式	△ 632	△ 0.4	△ 628	△ 0.4	△ 3	△ 627	△ 0.3
資 本 合 計	119,584	74.0	119,825	76.1	△ 240	118,090	73.7
負債、少数株主持分及び資本合計	161,660	100.0	157,545	100.0	4,114	160,381	100.0

(注) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても改正後の表示区分に組替えております。

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 14. 4. 1) (至平成 14. 9. 30)	前中間連結会計期間 (自平成 13. 4. 1) (至平成 13. 9. 30)	増 減		前連結会計年度 (自平成 13. 4. 1) (至平成 14. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	54,446	56,248	△ 1,802	△ 3.2	105,891
売 上 原 価	45,079	45,737	△ 657	△ 1.4	88,451
売上総利益	9,366	10,511	△ 1,145	△ 10.9	17,440
販売費及び一般管理費	5,612	5,889	△ 277	△ 4.7	12,360
営 業 利 益	3,754	4,621	△ 867	△ 18.8	5,079
営業外収益	686	793	△ 106	△ 13.5	1,779
受取利息及び配当金	211	383	△ 172		854
そ の 他	475	409	65		925
営業外費用	890	657	232	35.4	1,020
有価証券評価損	—	457	△ 457		738
為替差損	788	—	788		—
そ の 他	101	199	△ 98		281
経 常 利 益	3,550	4,758	△ 1,207	△ 25.4	5,838
特 別 利 益	236	23	213		39
特 別 損 失	307	53	254		544
税金等調整前中間(当期)純利益	3,479	4,727	△ 1,248	△ 26.4	5,332
法人税、住民税及び事業税	1,477	2,528	△ 1,050	△ 41.6	3,853
法人税等調整額	△ 29	△ 246	217	△ 88.2	△ 1,532
少数株主利益	5	13	△ 8	△ 61.7	24
中間(当期)純利益	2,025	2,432	△ 406	△ 16.7	2,988

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 14. 4. 1〕 〔至平成 14. 9. 30〕	前連結会計年度 〔自平成 13. 4. 1〕 〔至平成 14. 3. 31〕	前中間連結会計期間 〔自平成 13. 4. 1〕 〔至平成 13. 9. 30〕
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
I. 資本剰余金期首残高	17,065	17,065	17,065
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高	17,065	17,065	17,065
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	86,100	86,731	86,731
II. 利益剰余金増加高	2,025	2,988	2,432
中間(当期)純利益	2,025	2,988	2,432
III. 利益剰余金減少高	554	3,619	3,094
配 当 金	525	1,018	493
役 員 賞 与	29	32	32
自 己 株 式 消 却 額	—	2,568	2,568
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	87,571	86,100	86,069

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 14. 4. 1〕 〔至 平成 14. 9. 30〕	〔自 平成 13. 4. 1〕 〔至 平成 13. 9. 30〕	〔自 平成 13. 4. 1〕 〔至 平成 14. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	3,479	4,727	5,332
減価償却費	6,110	7,168	14,618
有形固定資産処分損	57	53	105
退職給付引当金の増加(△減少)	△ 482	258	2,219
役員退職慰労引当金の減少	—	—	△ 15
受取利息及び受取配当金	△ 211	△ 383	△ 854
支払利息	5	11	11
売上債権の減少（△増加）	△ 2,513	3,713	10,157
たな卸資産の減少（△増加）	△ 695	481	3,210
仕入債務の増加(△減少)	4,864	△ 5,927	△ 9,719
役員賞与の支払額	△ 29	△ 32	△ 32
その他	875	1,691	224
小 計	11,460	11,763	25,259
利息及び配当金の受取額	191	414	864
利息の支払額	△ 5	△ 11	△ 11
法人税等の支払額	△ 1,661	△ 4,858	△ 6,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,984	7,307	19,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 13	—	△ 2,472
定期預金の払戻による収入	13	0	2,472
有価証券の取得による支出	△ 1,530	△ 13	△ 2,363
有価証券の売却・償還による収入	3,921	6,957	11,462
有形固定資産の取得による支出	△ 3,542	△ 17,236	△ 23,416
投資有価証券の取得による支出	△ 9,124	△ 227	△ 5,326
投資有価証券の売却による収入	42	—	2,237
その他	890	2,962	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,341	△ 7,555	△ 16,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 86	△ 85
自己株式の売却による収入	—	108	105
自己株式消却額	—	△ 2,568	△ 2,568
配当金の支払額	△ 525	△ 493	△ 1,018
その他	△ 16	△ 3	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545	△ 3,044	△ 3,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 511	4	486
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 414	△ 3,288	190
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,949	12,758	12,758
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,534	9,469	12,949

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニチコンタル(株)、朝日電機工業(株)、ニチコン岩手(株)、ワカ電機(株)、デンドー(株)
ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (HONG KONG) LTD.
NICHICON (EUROPE) LTD.、NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
NICHICON (AUSTRIA) GmbH

非連結子会社……NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 13 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、朝日電機工業(株)、NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON (EUROPE) LTD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、NICHICON (AUSTRIA) GmbH の 6 社は 6 月 30 日、ニチコン岩手(株)、ニチコン福井(株)の 2 社は 7 月 31 日、ワカ電機(株)、デンドー(株)の 2 社は 8 月 31 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。
ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を
採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振り当て処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。認可の日において同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合との影響額は5,936百万円（利益）と見込まれます。

〔注 記 事 項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間</u>
有形固定資産の減価償却累計額	118,582 百万円	114,214 百万円	107,025 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)
残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照
表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	12,548	9,483	12,963
<u>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△13</u>	<u>△14</u>	<u>△14</u>
現金及び現金同等物	12,534	9,469	12,949

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも **90%**を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,455	7,484	13,042	2,463	54,446	—	54,446
(2)セグメント間の内部売上高	20,533	9	637	93	21,272	(21,272)	—
計	51,988	7,493	13,679	2,556	75,718	(21,272)	54,446
営業費用	47,790	7,514	13,896	2,677	71,878	(21,186)	50,692
営業利益	4,198	(20)	(217)	(120)	3,840	(86)	3,754
II. 資 産	115,130	10,292	14,146	2,278	141,847	19,813	161,660

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,626	7,546	10,088	2,986	56,248	—	56,248
(2)セグメント間の内部売上高	15,299	9	769	2	16,080	(16,080)	—
計	50,926	7,556	10,857	2,989	72,329	(16,080)	56,248
営業費用	47,199	7,499	10,613	2,922	68,234	(16,607)	51,626
営業利益	3,727	56	244	66	4,094	527	4,621
II. 資 産	121,738	9,934	12,725	2,774	147,173	13,207	160,381

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,963	14,308	19,495	5,124	105,891	—	105,891
(2)セグメント間の内部売上高	30,951	25	1,446	11	32,434	(32,434)	—
計	97,914	14,334	20,941	5,135	138,326	(32,434)	105,891
営業費用	93,036	14,867	20,761	5,267	133,933	(33,120)	100,812
営業利益	4,878	(532)	179	(131)	4,393	686	5,079
II. 資 産	115,075	11,932	12,352	2,455	141,816	15,729	157,545

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)米 国…アメリカ

(2)アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 34,099 百万円、前中間期 24,943 百万円、前期 28,217 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	7,491	17,209	2,699	27,401
II 連結売上高				54,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8 %	31.6 %	4.9 %	50.3 %

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	7,563	12,098	3,452	23,114
II 連結売上高				56,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.4 %	21.5 %	6.2 %	41.1 %

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	14,334	24,669	5,880	44,884
II 連結売上高				105,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.5 %	23.3 %	5.6 %	42.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

(1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2)アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア

(3)その他…イギリス、フランス、オランダ

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

〔有 価 証 券〕

当中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	10,135	10,190	54
(2) 社 債	14,406	14,465	59
合 計	24,542	24,655	113

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,495	5,192	1,696
(2) 社 債	251	256	5
合 計	3,746	5,448	1,702

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	135
(2)子会社株式及び関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	3,973
合 計	4,108

前中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10,533	10,695	162
(2) 社 債	5,528	5,661	132
合 計	16,061	16,356	295

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,101	5,555	1,454
(2) 社 債	351	370	18
合 計	4,453	5,926	1,472

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	127
マネー・マネジメント・ファンド他	44
中期国債ファンド	544
公社債投資信託	500
(2)子会社株式及び関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	1,738
合 計	2,955

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	9,546	9,629	82
(2) 社 債	6,132	6,220	88
小 計	15,679	15,850	171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	1,515	1,515	△0
(2) 社 債	2,657	2,653	△4
小 計	4,173	4,169	△4
合 計	19,852	20,019	167

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,193	4,734	2,540
(2) 社 債	251	260	9
小 計	2,444	4,994	2,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,249	986	△262
小 計	1,249	986	△262
合 計	3,694	5,981	2,287

3.当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,577	90	63

4.時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	127

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	6,720	4,100
(2) 社 債	3,500	4,900
合 計	10,220	9,000